

6. 貸借対照表 (平成30年3月31日)

資産の部

(単位：千円)

科 目	H29年度末	H28年度末	増 減
固定資産	16,996,027	17,070,370	△ 74,343
有形固定資産	15,390,250	15,167,198	223,052
土地	4,276,983	4,276,983	0
建物	9,490,330	9,175,605	314,725
その他の有形固定資産	1,622,937	1,714,610	△ 91,673
特定資産	1,415,600	1,710,600	△ 295,000
その他の固定資産	190,177	192,572	△ 2,395
流動資産	810,310	895,396	△ 85,086
現金預金	541,392	529,475	11,917
未収入金	247,922	339,511	△ 91,589
短期貸付金	16,933	18,751	△ 1,818
有価証券	0	0	0
前払金	4,031	7,125	△ 3,094
立替金	32	534	△ 502
資産の部合計	17,806,337	17,965,766	△ 159,429

学校法人会計基準に則って減価償却後の簿価で計上しています。

本年度は減価償却引当特定資産2億9,500万円の取崩しを行いました。当年度の要減価償却額は、6億700万円になります。

資産の部では固定資産が7,400万円減額し169億9,600万円となりました。また、流動資産は8,500万円減少し、結果、資産合計で178億600万円となりました。

負債の部

(単位：千円)

科 目	H29年度末	H28年度末	増 減
固定負債	2,161,547	1,710,534	451,013
長期借入金	1,520,994	1,062,686	458,308
退職給与引当金	618,601	609,890	8,711
長期未払金	21,952	37,958	△ 16,006
流動負債	1,008,321	1,172,178	△ 163,857
短期借入金	141,692	123,488	18,204
未払金	204,721	321,829	△ 117,108
前受金	507,575	536,112	△ 28,537
預り金	154,333	190,749	△ 36,416
負債の部合計	3,169,868	2,882,712	287,156

計画通りの借入金返済を行いました。加幼の耐震改築工事、大学5号館食堂・トイレ改修工事の新規借入6億円を行い、結果、負債総額は昨年度比2億8,700万円増額の31億7,000万円となりました。負債比率は15.0%となっています。

純資産の部

(単位：千円)

科 目	H29年度末	H28年度末	増 減
基本金	27,898,400	27,453,679	444,721
第1号基本金	27,442,100	26,997,379	444,721
第3号基本金	167,300	167,300	0
第4号基本金	289,000	289,000	0
繰越収支差額	△ 13,261,931	△ 12,370,625	△ 891,306
純資産の部合計	14,636,469	15,083,054	△ 446,585
負債及び純資産の部 合計	17,806,337	17,965,766	△ 159,429

4億4,500万円を組入れ、基本金の合計は278億9,800万円となりました。

結果、正味財産(資産-負債)は146億3,600万円となりました。

注 記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…①高校・中学・幼稚園の教職員の期末要支給額637,373,721円は、兵庫県私学退職金団体よりの交付金と同額であるため、退職給与引当金は計上していない。

②大学・短大の教職員に係る退職給与引当金は、退職金の支給に備えるため、期末要支給額770,236,500円の100%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…学生寮等に係る収支は純額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

13,646,532,656円

4. 徴収不能引当金の合計額

0円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土 地	999,557,754円
建 物	4,715,672,264円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

1,663,974,290円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	18,739,656円	4,612,414円
管理用機器備品	4,950,540円	2,169,576円
車輛	79,007,652円	35,236,728円

(2) 純額で表示した補助活動に係る収支

純額で表示した補助活動に係る収支の相殺した科目及び金額は次のとおりである。

(単位：円)

支 出	金 額	収 入	金 額
管理経費支出(経費支出)	15,063,472	補助活動収入(寮費)	15,182,000
		その他の受取利息・配当金収入	26
計	15,063,472	計	15,182,026
純 額			118,554